就労選択支援

人員基準	従業者	就労選択支援員	総数	常勤換算で、利用者を 15 で除した数以上
				専ら当該指定就労選択支援事業所の職務に従事する者でなければならない。 (ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。)
				就労選択支援員養成研修を修了していること。
	管理者		原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備基準		訓練・作業室		訓練又は作業に支障がない広さを有し、必要な機械器具等を備えること
		相談室		間仕切り等を設けること
		洗面所・便所		利用者の特性に応じたものであること
		多目的室その他運営に必要な設備		—
その他		実施主体の要件	就労移行支援または就労継続支援に係る指定障害福祉サービス事業者であって、過去3年以内に当該事業者の事業所の3人以上の利用者が新たに通常の事業所に雇用されたものその他のこれらと同等の障害者に対する就労支援の経験および実績を有すると都道府県知事が認める事業者であること。	